

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	18,291,839	11,210,766	5,388,122	4,303,055	21,109,835
経常利益又は経常損失() (千円)	251,097	174,579	262,638	258,373	620,724
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	191,309	262,861	437,682	215,399	1,993,864
純資産額(千円)	-	-	12,942,549	10,228,328	10,488,822
総資産額(千円)	-	-	23,072,308	18,721,537	19,029,918
1株当たり純資産額(円)	-	-	844.10	667.16	684.11
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	12.47	17.14	28.54	14.04	130.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.1	54.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,133,258	1,017,045	-	-	17,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	916,906	177,091	-	-	1,050,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,871	931,485	-	-	595,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,313,830	960,472	1,093,415
従業員数(人)	-	-	1,260	1,128	1,210

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,128	(195)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	580	(44)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,336,824	23.6
オプト用リードフレーム	1,168,752	3.3
コネクタ用部品	1,592,000	25.6
その他	239,365	47.0
合計	4,336,941	20.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,406,433	16.0	494,627	3.1
オプト用リードフレーム	1,188,219	13.9	415,915	12.7
コネクタ用部品	1,505,398	17.0	346,483	39.0
その他	235,368	30.3	30,498	75.3
合計	4,335,418	10.9	1,287,523	21.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,315,194	22.9
オプト用リードフレーム	1,154,359	5.1
コネクタ用部品	1,589,251	24.8
その他	244,250	30.4
合計	4,303,055	20.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度に売上高が著しく減少したことにより重要な当期純損失を計上しました。

当社グループはこのような状況を改善するために、中国事業の再構築をはじめ、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等の施策により、当四半期連結会計期間には営業利益および四半期純利益を計上するに至り、重要な純損失の計上は解消しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の経済政策の効果もあり、中国をはじめとするアジア市場を中心に景気は持ち直しの動きが見られましたが、米国、欧州などの地域では本格回復には至っておらず、全体としては最悪期を脱しつつありますが、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと思われま

す。日本経済についても、内需拡大策を柱とする経済対策の効果により、景気に一部回復の兆しが見られるものの、依然厳しい状態の雇用・所得環境により、自立的回復力はなお弱く為替変動も相まって、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

このような厳しい状況の中、当社グループといたしましては、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、設備投資の抑制、諸経費の削減と効率化を図り業績の向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は43億3百万円（前年同期比20.1%減）となりました。また、営業利益は2億4千2百万円（前年同期は営業損失1億7千7百万円）、経常利益は2億5千8百万円（前年同期は経常損失2億6千2百万円）、四半期純利益は2億1千5百万円（前年同期は四半期純損失4億3千7百万円）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。世界的な景気後退の影響より、半導体分野に置きましても期初より深刻な需要の低迷が継続して参りましたが、第3四半期にはいり自動車向けデバイス用途向けを中心に回復傾向が鮮明になって参りました。当製品群の売上高は13億1千5百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。期初より主要メーカーによる在庫調整の影響を大きく受け受注が大幅に減少しておりましたが、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果や液晶ディスプレイのバックライト用としての採用や、白熱灯や蛍光灯に替わる照明としてLED照明が発売されるなど、エコ商品の代表格としてこれまで以上にLEDの用途が拡大してきており、第3四半期以降におきましても高い受注水準を維持することができました。当製品群の売上高は11億5千4百万円（同5.1%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。欧米の景気後退を背景として同地域を中心に多機能タイプの携帯電話及びPDA等の販売が低迷しており、その影響を受け当社の主力とするマイクロピッチコネクタ用部品の受注が伸び悩みました。当製品群の売上高は15億8千9百万円（同24.8%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は2億4千4百万円（同30.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞長期化に伴い、全般的に低水準の受注状況で推移して参りましたが、エコカー減税やエコポイント制等の政策的な内需の押し上げや中国向け輸出の回復等の外需要因により、一部の製品におきましては持ち直しの動きが見えはじめております。その結果、売上高は29億1千万円（前年同期比3.2%減）、また営業利益は1億3千7百万円（前年同期は営業損失1億4千4百万円）となりました。

アジア

フィリピン子会社におきましては、現地の日系メーカー向けを中心に車載デバイス用部品及びコネクタ用部品の需要が増加したため、生産は回復しつつあります。しかしながら、中国子会社、シンガポール子会社におきましては、世界的な景気悪化の影響を受け販売が低迷しました。また、市場が急速に縮小したために各メーカー間における価格競争が激化した事により収益性を圧迫いたしました。その結果、売上高は13億9千2百万円（同41.5%減）、また営業利益は1億4百万円（前年同期は営業損失3千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ3億5千3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には9億6千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億9千8百万円（前年同期比293.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億3千5百万円の計上と、減価償却費2億4千6百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（同99.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億4千2百万円及び有形固定資産の売却1億6千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億2千1百万円（前年同期は1億8千9百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金3億9千6百万円及び長期借入金1億1千6百万円の純減少額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体及び電子部品の需給状態に大きく影響をうけます。特にコネクタ事業においては、最終製品であるコネクタのライフサイクルが短期間である事に加え、顧客毎の受注量の増減が大きく、安定受注を前提とした事業計画が立てづらい状況にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、特にコネクタ事業におきまして、受注アイテム毎に付加価値を高めるための施策（メッキ工程の内製化、組立てを含めた一貫生産）を推進して参ります。また、コネクタ以外のアイテムの受注比率を高める事で、製造数量の平準化をはたして参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は一昨年のリーマンショック以降大きく変貌を遂げており、これまで以上に製販のグローバル化を意識した戦略的な事業運営の必要性が増してきております。当社グループの経営陣は前年度に『経営品質の向上と新たな価値の創造』を今後の当社の目指すビジョンとして掲げ中期経営計画を策定して参りましたが、本年度におきましてはそのビジョンを、次の飛躍への基礎固めとして、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤の構築を実施して参ります。経営品質の向上につきましては、従業員教育を強化し、個々の能力のレベルアップを図りながら、リスク管理体制の確立及びCSR経営を体系化し、社会から信頼される企業を目指します。

新たな価値の創造につきましては、『技術とは何か』という原点に立ち還り、既存の固定概念に縛られない視点において、次世代を担う商品の開発に努めるとともに、顧客満足度という視点に立って、価値を付加できる商品の提供に努めて参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,276,000	15,276	-
単元未満株式	普通株式 56,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,276	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	16,000	-	16,000	0.10
計	-	16,000	-	16,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	199	200	270	235	250	291	290	265	252
最低(円)	155	165	191	195	227	250	241	198	201

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,472	1,093,415
受取手形及び売掛金	3,195,793	2,363,213
商品及び製品	380,743	558,192
仕掛品	574,344	609,421
原材料及び貯蔵品	745,599	755,551
未収入金	61,800	63,679
その他	43,640	37,070
貸倒引当金	1,748	1,849
流動資産合計	5,960,646	5,478,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,350,586	9,361,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,809,963	5,618,029
建物及び構築物(純額)	3,540,622	3,743,937
機械装置及び運搬具	12,179,409	12,950,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,468,142	8,543,947
機械装置及び運搬具(純額)	3,711,267	4,406,930
工具、器具及び備品	4,439,973	4,538,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,123,149	4,191,409
工具、器具及び備品(純額)	316,824	346,939
土地	3,626,606	3,626,606
建設仮勘定	107,476	73,990
有形固定資産合計	11,302,796	12,198,404
無形固定資産	150,351	161,031
投資その他の資産		
投資有価証券	535,195	507,641
前払年金費用	267,797	210,183
繰延税金資産	660	2,716
その他	542,503	509,684
貸倒引当金	38,414	38,437
投資その他の資産合計	1,307,742	1,191,787
固定資産合計	12,760,891	13,551,223
資産合計	18,721,537	19,029,918

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,094	2,635,969
短期借入金	1,305,190	1,778,437
未払法人税等	33,454	14,429
未払消費税等	49,841	37,186
賞与引当金	84,000	165,000
事業整理損失引当金	75,777	240,000
繰延税金負債	268	1,814
その他	632,426	527,684
流動負債合計	5,781,052	5,400,522
固定負債		
社債	540,000	600,000
長期借入金	662,340	1,065,906
繰延税金負債	156,962	129,735
退職給付引当金	36,035	37,831
役員退職慰労引当金	660,424	631,100
リース債務	56,226	75,833
再評価に係る繰延税金負債	600,166	600,166
固定負債合計	2,712,156	3,140,573
負債合計	8,493,208	8,541,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,602,065	2,864,927
自己株式	7,877	7,601
株主資本合計	11,203,523	11,466,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,136	38,900
土地再評価差額金	261,369	261,369
為替換算調整勘定	766,961	755,369
評価・換算差額等合計	975,194	977,838
純資産合計	10,228,328	10,488,822
負債純資産合計	18,721,537	19,029,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,291,839	11,210,766
売上原価	16,238,561	10,236,192
売上総利益	2,053,278	974,574
販売費及び一般管理費	1,703,191	1,164,084
営業利益又は営業損失()	350,086	189,510
営業外収益		
受取利息	6,244	808
受取配当金	5,146	4,432
受取賃貸料	41,450	40,473
助成金収入	-	84,451
その他	14,692	10,718
営業外収益合計	67,535	140,884
営業外費用		
支払利息	50,630	47,228
債権売却損	25,278	14,673
租税公課	58,032	23,085
為替差損	9,056	22,162
その他	23,526	18,803
営業外費用合計	166,524	125,954
経常利益又は経常損失()	251,097	174,579
特別利益		
固定資産売却益	25,196	2,553
貸倒引当金戻入額	30,685	-
特別利益合計	55,881	2,553
特別損失		
固定資産売却損	7,528	30,376
固定資産除却損	19,948	18,274
減損損失	7,391	-
投資有価証券評価損	23,022	3,043
たな卸資産評価損	102,150	-
特別損失合計	160,041	51,695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	146,937	223,721
法人税、住民税及び事業税	52,626	19,245
法人税等調整額	285,620	19,894
法人税等合計	338,246	39,140
四半期純損失()	191,309	262,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,388,122	4,303,055
売上原価	5,003,795	3,641,436
売上総利益	384,326	661,618
販売費及び一般管理費	562,186	419,217
営業利益又は営業損失()	177,860	242,400
営業外収益		
受取利息	1,525	255
受取配当金	2,307	2,103
受取賃貸料	13,821	13,323
助成金収入	-	13,835
為替差益	-	16,729
その他	9,129	4,367
営業外収益合計	26,784	50,614
営業外費用		
支払利息	15,119	13,477
債権売却損	7,844	5,828
租税公課	58,032	9,572
為替差損	18,286	-
その他	12,281	5,763
営業外費用合計	111,562	34,641
経常利益又は経常損失()	262,638	258,373
特別利益		
固定資産売却益	462	1,437
貸倒引当金戻入額	17,393	-
特別利益合計	17,855	1,437
特別損失		
固定資産売却損	329	10,611
固定資産除却損	1,413	10,837
投資有価証券評価損	12,663	3,043
特別損失合計	14,407	24,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,190	235,318
法人税、住民税及び事業税	43,883	12,949
法人税等調整額	222,374	6,968
法人税等合計	178,491	19,918
四半期純利益又は四半期純損失()	437,682	215,399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	146,937	223,721
減価償却費	1,215,514	924,087
減損損失	7,391	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,994	1,545
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	164,222
前払年金費用の増減額(は増加)	73,241	57,614
受取利息及び受取配当金	11,391	5,240
支払利息	50,630	47,228
有形固定資産除却損	19,948	18,274
売上債権の増減額(は増加)	1,472,334	845,054
たな卸資産の増減額(は増加)	321,736	225,908
仕入債務の増減額(は減少)	1,622,467	975,411
その他	297,049	167,602
小計	1,237,337	1,061,116
利息及び配当金の受取額	11,524	5,240
利息の支払額	52,077	40,478
法人税等の支払額	63,525	8,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,258	1,017,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	946,839	369,835
有形固定資産の売却による収入	62,586	236,457
無形固定資産の取得による支出	2,425	1,841
投資有価証券の取得による支出	8,479	8,374
投資その他の資産の増減額(は増加)	25,062	25,062
その他	3,313	8,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	916,906	177,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	317,387	394,291
長期借入金の返済による支出	588,662	452,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,748	24,326
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の取得による支出	832	276
配当金の支払額	230,015	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,871	931,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,389	41,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,907	132,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,738	1,093,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,830	960,472

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高は、103,416千円であります。	1 受取手形割引高は、213,487千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 536,899千円	給与手当 411,612千円
賞与引当金繰入額 15,132	賞与引当金繰入額 10,352
退職給付費用 26,441	退職給付費用 22,409
役員退職慰労引当金繰入額 18,824	役員退職慰労引当金繰入額 29,324

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 212,125千円	給与手当 127,975千円
賞与引当金繰入額 15,132	賞与引当金繰入額 10,352
退職給付費用 8,878	退職給付費用 7,529
役員退職慰労引当金繰入額 6,274	役員退職慰労引当金繰入額 9,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,313,830	現金及び預金勘定 960,472
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,313,830	現金及び現金同等物 960,472

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,348千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,008,414	2,379,707	5,388,122	-	5,388,122
(2) セグメント間の内部売上高	231,747	11,800	243,548	(243,548)	-
計	3,240,162	2,391,508	5,631,671	(243,548)	5,388,122
営業損失	144,229	34,753	178,982	1,122	177,860

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910,777	1,392,277	4,303,055	-	4,303,055
(2) セグメント間の内部売上高	133,865	6,073	139,938	(139,938)	-
計	3,044,642	1,398,350	4,442,993	(139,938)	4,303,055
営業利益	137,954	104,206	242,161	239	242,400

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,993,055	7,298,783	18,291,839	-	18,291,839
(2) セグメント間の内部売上高	668,473	57,709	726,183	(726,183)	-
計	11,661,529	7,356,493	19,018,022	(726,183)	18,291,839
営業利益	197,627	152,372	349,999	86	350,086

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,828,708	3,382,058	11,210,766	-	11,210,766
(2) セグメント間の内部売上高	358,120	13,434	371,555	(371,555)	-
計	8,186,828	3,395,493	11,582,322	(371,555)	11,210,766
営業損失	7,687	182,274	189,962	452	189,510

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

【海外売上高】

		アジア	中南米	北米	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高 (千円)	2,632,337	6,667	1,410	2,640,415
	連結売上高 (千円)	-	-	-	5,388,122
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	48.9	0.1	0.0	49.0

		アジア	中南米	北米	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高 (千円)	1,575,721	-	187	1,575,909
	連結売上高 (千円)	-	-	-	4,303,055
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	36.6	-	0.0	36.6

		アジア	中南米	北米	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高 (千円)	8,557,630	56,580	3,250	8,617,462
	連結売上高 (千円)	-	-	-	18,291,839
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	46.8	0.3	0.0	47.1

		アジア	中南米	北米	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高 (千円)	3,915,018	1,598	3,157	3,919,774
	連結売上高 (千円)	-	-	-	11,210,766
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	34.9	0.0	0.0	35.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
 (2) 中南米.....メキシコ
 (3) 北米.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.16円	1株当たり純資産額	684.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.47円	1株当たり四半期純損失金額	17.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	191,309	262,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	191,309	262,861
期中平均株式数(株)	15,333,852	15,331,662

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28.54円	1株当たり四半期純利益金額	14.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	437,682	215,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	437,682	215,399
期中平均株式数(株)	15,333,310	15,331,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。